

事務事業 No./名称	■サービス部門 こども-07 就園支援事業						
主管課	こどもみらい課		関連課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、また、幼児教育の充実に貢献する。						
人口等の データ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
事業の対象者数	2,798人	2,774人	2,838人				
運営資源 状況	決算値(千円)	206,770	201,708	174,214			
	(国・県)	32,559	29,930	27,950			
	(負担金等)						
	(一般財源)	174,211	171,778	146,264			
	人員配置数	1.5	1.5	1.0			
	人件費(千円)	14,175	13,911	9,709			
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	220,945	215,619	183,923			
	市民1人当 りの経費(円)	1,247	1,217	1,041			
	対象者1人 当りの経費(円)	78,965	77,755	64,807			
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	
		市単独補助3歳 児15,000円、4・5 歳児30,000円	市単独補 助10,000 円	市単独補 助15,000 円	市単独補 助13,000 円	市単独補 助16,000 円	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
市単独助成部分の金額(第一子)	◎	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	31,000	31,000	31,000		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
就園支援事業	206,770千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A □B ■C □D □E
	事業の概要	幼稚園等に就園する園児の保護者に対する私立幼稚園等就園奨励費の交付及び、鎌倉市立幼稚園協会への補助金の交付、市内私立幼稚園への教材教具の購入費及び健康診断費に対する補助金の交付				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	補助単価等の増額要望に対して、厳しい財政状況という課題を踏まえた補助のあり方の検討。
課題解決のための取組	就園奨励費について、子ども手当の支給に伴う国の基準額引下げに対し、その引下げ分を市の単独補助として支給するとともに、県に対して国と同様の補助制度の設立や、国に対して補助割合どおり十分な財源措置を講じ、補助金額を圧縮率等で減額しないよう要望書を提出した。教材教具購入費等及び健康診断費補助金について、補助対象となる費用に「賃借」を加え、また、補助対象に自然災害発生時に備えた「防災用品」を加えることにより、幼児教育の環境整備のため補助金をより弾力的に活用できるよう要綱の一部改正を行った。このことにより、申請のあった22園全園が補助上限の50万円を受領した。
未解決の課題	就園奨励費の補助単価増額の要望に対して、厳しい財政状況という本市全体の課題を踏まえ、市単独補助部分のあり方を検討する必要がある。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了	
	➡	②妥当性 ○		厳しい財政状況が続くなか、国、県、他市等状況を見極めながら、市独自の補助部分について補助のあり方を検討していく。 また、就園奨励費交付について、システムを導入し、事務の効率化を図るとともに、交付方法等の見直しを行う。	課長等名	
		③有効性 ○			↓ C	こどもみらい課長
		④公平性 ○				相澤 達彦

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
就園支援事業	主な個別事業	1129 鎌倉私立幼稚園協会補助金	1,400	1,400	■適切 □見直し余地あり
		1129 私立幼稚園教材教具購入費等及び健康診断費補助金	9,200	8,800	■適切 □見直し余地あり
		1129 私立幼稚園等就園奨励費補助金	205,885	191,519	■適切 □見直し余地あり
		1390 私立幼稚園教材教具購入費等及び健康診断費補助金	2,300	2,200	■適切 □見直し余地あり
		1390 私立幼稚園等就園奨励費補助金	2,819	2,752	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり